

代表質問通告表

平成29年第3回沖縄県議会(定例会)

06月28日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	27分	具志堅 透(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 翁長知事は、公約である辺野古に新基地はつくらせないを実現するため、これまでの2年間は国との対立一辺倒であったが、最高裁判決で負けが決定した。残り任期2年弱になった中で、公約の実現は可能と考えているのか、見解を伺いたい。</p> <p>(2) 知事は、宮古島市長選、浦添市長選及びうるま市長選と、オール沖縄候補を支援し、反自民の姿勢を明確にしてきた。その一方で、国家戦略として沖縄振興策の推進を自民党に支援要請をしている。この使い分けが知事の言うイデオロギーよりアイデンティティーであるか、伺いたい。</p> <p>(3) 本県を含め我が国に存在する米軍基地は日米安全保障体制に基づいている。知事は、その日米安全保障体制の重要性は理解していると事あるごとに述べていながら、日米安全保障体制を否定する政党・団体等と一体となり、国内外に日本政府批判を繰り返している。知事の本意はどこにあるのか、伺いたい。</p> <p>(4) 前副知事安慶田光男氏の教員採用試験や教育庁人事介入問題を協議する第三者委員会が設置された。介入があったかについては、既に県教育委員会が介入があったと事実関係を認定している。県教育委員会の事実認定の確認と前教育長人事への県知事の関与も調査すべきではないか、知事の見解を伺いたい。</p> <p>(5) 報道によれば、前副知事安慶田光男氏は社団法人を設立し、対立関係にある県と政府との調整役を担うというが、知事の社団法人の立ち上げへのかかわりと翁長県政との連携について伺いたい。</p> <p>(6) 世界最大の観光総合見本市「ツーリズムEXPOジャパン」の2020年大会を本県に誘致し、会場にMICE施設を予定しているようだが、2020年9月までの完成に向け、国等から指摘された課題や問題点、財源として一括交付金の確保等、クリアする見込みであるか、伺いたい。</p> <p>(7) 西普天間住宅地区跡地の活用で、翁長知事は、自民党沖縄振興調査会で、「県立普天間高校移転」を指示したと述べたが、これまで翁長県政は一貫して移転を否定してきた。短期間で考えが変わった理由と背景に何があったか、伺いたい。</p> <p>(8) 宮古島市、石垣市への自衛隊配備問題について、知事はみずからの考えを明確にしていけないが、北朝鮮による我が国への脅威も懸念されている。また、中国との尖閣諸島問題も緊迫化している。沖縄県知事としてみずからの姿勢を明確に示すべきではないか、伺いたい。</p> <p>2 普天間飛行場移設問題関係について</p> <p>(1) 知事は、県漁業調整規則に反するとして、岩礁破碎行為を伴う工事の差しとめ訴訟を提起すると発表した。県は最高裁判決で敗訴が確定しているながら、県民の血税を使ってさらなる訴訟に踏み込むからには、勝訴の確信がなければならない。勝訴の見込みはあるのか、知事の見解を伺いたい。</p> <p>(2) 今回の訴訟提起は、現に岩礁が破碎されていることを確認したわけではなく、破碎されるおそれがあるとの予想のもと工事をとめるとしている。予想されるから訴訟を提起するというのは、知事の権限濫用ではないか、見解を伺いたい。</p> <p>(3) 今回の工事の差しとめ訴訟と同時に判決までの工事中断を求める仮処分も求めるという</p>			

が、仮処分を求めるからには、県に保全すべき権利があると主張しなければならないが、どのような権利が保全すべき権利に当たるのか、根拠を説明願いたい。

- (4) 今回県が提起する差しとめ訴訟は、行政事件訴訟法に基づく差しとめ訴訟か、それとも民事事件訴訟法に基づく差しとめ訴訟か、いずれであるか、伺いたい。
- (5) 沖縄防衛局は、水産庁の法解釈を受けて新たな岩礁破碎許可は必要ないとしている。また、県は、水産庁からも同様の回答を得ている。そして水産庁は今年3月に各都道府県にも通知している。県が解釈権を持つ水産庁の見解を間違っているという根拠は何か、伺いたい。
- (6) 「宝塚市パチンコ訴訟」での最高裁判決では、「地方公共団体が提起した訴訟であって、財産権の主体として自己の財産上の権利利益の保護救済を求められるような場合には、法律上の争訟に当たると言うべきである」と判示されているが、県は、差しとめ訴訟によって、どのような財産上の権利利益を守ろうとしているのか、具体的に説明願いたい。
- (7) 県は、サンゴ類の特別採捕許可を得よう沖縄防衛局に求めているが、事業実施前にサンゴ類の移植・移築を実施すべきであるとの考えか。そうであれば県として、サンゴ類の移植・移築を望んでいると理解しているか、伺いたい。
- (8) 県は、辺野古は岩礁破碎許可を不要と言いながら、那覇空港第2滑走路増設工事では岩礁破碎許可を申請しているのは国の二重基準と批判しているが、辺野古と那覇空港は条件は全く同じであるか、伺いたい。
- (9) 知事は、辺野古移設を阻止することが普天間飛行場の返還につながるとしている。その一方で、国に対し5年以内の普天間飛行場の運用停止を要請している。言動が矛盾していないか、伺いたい。
- (10) 知事は、去る3月25日に正式に埋立承認を撤回すると表明した。そして支持団体等からの早期の撤回を求められるたびに、必ず撤回すると明言している。知事の考える撤回はこれほど軽いものであるのか。また今回、撤回でなく差しとめ訴訟を提起するのはなぜか、伺いたい。
- (11) 2017年の経済財政運営方針(骨太方針)に西普天間住宅地区跡地へ琉球大学医学部附属病院移転と通じた沖縄健康医療拠点の形成とともに普天間高校の移転も盛り込まれた。県の今後の取り組みについて伺いたい。

3 県内社会資本の整備について

- (1) 2017年度の県の当初発注の工事が、国の公共投資交付金(ハード交付金)の減額により大幅減となったようだが、減額の理由と県建設業や経済への影響等について伺いたい。
- (2) 本県の物流拠点である那覇港の荷役量は、復帰後3倍にふえたと言われるが、県内から積み込む荷物の取扱量は、依然全体の半分にも満たない片荷輸送と言われる。現状と解消策について伺いたい。
- (3) 所有者不明土地の取り扱いをめぐり、政府は、土地収用法の見直しの検討に入ったようだが、本県における所有者不明土地の状況と県工事への影響について伺いたい。
- (4) 米軍管理区域における公共工事の迅速化について、県は、政府に要請しているが、関連する区域と対象工事の進捗状況等について伺いたい。
- (5) 改正耐震改修促進法に基づき、不特定多数が利用する大型施設に対し耐震診断が義務づけられているが、本県の状況と未公表の理由について伺いたい。
- (6) 県内の建築単価が全国平均を上回る勢いで高騰を続けており、建築需要の高まりで技術職人不足が単価上昇の要因との指摘もあるが、県はどのように分析しているか。また、今後の県の対策について伺いたい。

4 子ども・子育て支援について

- (1) 県は、県待機児童対策行動指針で、市町村の待機児童解消計画を策定させ、計画期間は平成25年度から平成29年度とし、待機児童解消(ゼロ)の計画とすることとしているが、現状と目標達成の見通しについて伺いたい。
- (2) 4月1日現在で県内の待機児童数は2253人で、市町村によって増減が見られるようであるが、市町村別の増減の状況とその理由、特徴について伺いたい。
- (3) 21世紀ビジョン実施計画で待機児童数解消の成果指標を示しているが、保育の受け皿と一体であるべき保育士の確保についての指標はない。保育士不足が深刻な中、県の取り

組みについて伺いたい。

- (4) 県外部監査結果によると、県内保育士の処遇は全国下位の水準にあるとしているが、県はこれをどう受けとめ、どう対処するか、伺いたい。
- (5) 市町村、特に那覇市においては、定員割れの認可保育園や希望しても入れない保育園を抱えているところもあるようだが、なぜミスマッチが起きるのか、県として指導が必要ではないか、伺いたい。
- (6) 内閣府は、今年度も約11億円の子供の貧困緊急対策費の交付を決定した。県及び市町村の事業内容で昨年度との違いと効果について伺いたい。
- (7) 子供の数が36年連続減少となったが、本県の状況と加速している少子化に歯どめをかける方策について、県の取り組みを伺いたい。
- (8) 子育てと仕事の両立の負担が女性に偏っている状況を改善するため、男性の育児休業取得率の向上が課題となっているが、国も利用促進に向けた取り組みを進めている。本県の状況と県の取り組みについて伺いたい。

5 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 厚労省の調査で勤務医や開業医の約1万6000人のうち、約4割が県庁所在地など以外の地方での勤務の意思があり、特に20代の勤務医の6割が地方勤務の意思ありと回答しているようである。本県は医師確保で全国に出かけており、調査内容を精査し、今後の医師確保に生かしていくべきと考えるが、県の基本方針を伺いたい。
- (2) 震度6強以上を想定した耐震基準を満たしていない病院が県内で8病院あるようだが、県立病院は耐震基準を満たしているか。また改善に向け国の補助制度の活用などの指導が必要ではないか、伺いたい。
- (3) 介護士の不足が続く中、国家資格の介護福祉士を養成する県内4カ所の専門学校で定員割れが続いているが、その理由と今後の県としてとり得る対策について伺いたい。
- (4) 介護士の待遇は全国的に低いと言われるが、本県と全国との比較、介護報酬の仕組み、本県の介護士の待遇が低い理由等について伺いたい。
- (5) 特別養護老人ホームに入れず、いわゆる特養待機について、本県における状況と受け皿施設の増設計画について伺いたい。
- (6) 県内の民生委員の充足率は全国最下位となっているようだが、民生委員の活動の実態、委嘱・改選の仕方、関係機関・団体への協力呼びかけ等について、本県においてどのように行われているか、伺いたい。
- (7) 障害者差別解消法が施行され1年が経過したが、障害を理由とした不当な差別の排除や合理的配慮はどの程度進んだか。また、同法が求める支援協議会の設置がおこなわれているのはなぜか、伺いたい。

6 北部振興について

- (1) 国が策定した「沖縄県北部地域の振興に関する方針」に掲げる北部圏域における振興策について、これまでの取り組みの成果と、条件整備がおこなわれている地域に対する基盤整備や定住条件の整備をどのように図っていくか、伺いたい。
- (2) 金融特区の対象範囲を拡大した経済金融活性化特別地区について、現状と優遇措置を受ける企業の入居数について伺いたい。
- (3) 北部地域や離島の医師不足の解消を図るため設置された緊急医師確保対策基金について、北部地域の産科医師不足に対応するため、どのような施策を実施しているか、取り組み状況を伺いたい。
- (4) 北部地域の過疎化の歯どめと若者の定住を促進し地域の活性化を図るため、地域高規格道路名護東道路の本部方面への延伸について、県の取り組みを伺いたい。
- (5) 北部地域への基幹病院整備について、県立病院と北部地区医師会病院と統合し、北部地域住民の安心・安全な医療体制の整備は喫緊の課題である。県の取り組みの進捗状況を伺いたい。
- (6) 伊江港湾内のうねり対策について、県のこれまでの観測調査の結果と具体的対策について伺いたい。
- (7) 北部地域や過疎地域における農家は高齢化が進み人手不足が深刻であり、特に作物の収穫期には人手の確保が難しい状況である。改正国家戦略特区の成立で外国人労働者

の農業就労が可能となったが、本県も特区指定を受ける必要があるが、県の考えを伺いたい。

代表質問通告表

平成29年第3回沖縄県議会(定例会)

06月28日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	27分	西銘 啓史郎(沖縄・自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 沖縄振興策の推進と平成29年度当初予算について</p> <p>(1) 復帰45年を迎え沖縄振興のあり方は大きく変遷してきている。国主体から県主体に仕組みができ、一括交付金制度も取り入れられ県経済の自立に向けた基盤や制度が整えられつつあるが、県としてこの45年にわたる振興策をどのように総括するか伺いたい。</p> <p>(2) 県21世紀ビジョン基本計画も後期計画に入り基本計画を改定したが、その内容と2022年以降の県経済の自立に向けた沖縄振興について、さらなる振興計画をどうするか、高率補助制度や各種優遇制度を維持していくのか、その方向性のあり方について、考えを伺いたい。</p> <p>(3) 政府の2017年の経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)案で、沖縄振興関係についてどのように働きかけ、また位置づけられたか、取り組みと概要を伺いたい。</p> <p>(4) ワシントン事務所についての今年度総予算額及び内訳について伺いたい。また平成28年度の報告書についてはどのように分析・評価しているのか伺いたい。</p> <p>(5) 平成29年度予算折衝に関し、知事自身が果たした役割と安慶田前副知事の役割(自民党・政府との折衝)をどのように評価し、また富川副知事の今後の役割についてどう考えているのか。また、国政野党の県選出国會議員への県としての働きかけとその成果について、どのように評価しているか伺いたい。</p> <p>(6) 内閣府が発表した2014年度の1人当たりの県民所得(212万9000円)は、沖縄は全国最下位となっている。本県は最も経済活動が活発と言われながら、最下位となっているその要因と21世紀ビジョン基本計画が終了する2021年度までの目標値について伺いたい。また県民所得の算定方法によっては全国28位とも言われるが、算定方法について伺いたい。</p> <p>(7) 本県の経済を支える産業は、観光業や情報通信産業など第3次産業中心に偏在している。製造業については、島嶼性、市場規模、技術的基盤などから、大量生産製造業の拠点にはなり得ないとの指摘があるが、県の見解を伺いたい。</p> <p>(8) 一括交付金(ソフト)の減額に伴い、県は、市町村における事業の前倒しや過不足調査による予算の再配分等により支援するとしているが、それは市町村の前年度の配分額を保証すると考えてよいか伺いたい。</p> <p>2 観光振興について</p> <p>(1) 第5次県観光振興基本計画を見直し、観光入域客数増や観光収入増を図るとしているが、観光の質の向上や観光収入の目標を達成するには、1人当たりの県内消費額の増加、滞在日数の延伸等が重要となる。具体的な取り組みの内容等について伺いたい。</p> <p>(2) 平成33年度に向けた入域観光客数の新たな目標フレーム設定の裏づけとして、クルーズ船客の大幅増加を上げているが、現状は、大型クルーズ船寄港への対応や受け入れ体制の未整備が指摘されている。ハードやソフト面での対策について伺いたい。</p> <p>(3) 海外外国人観光客の増加に伴い、一般の住宅を宿泊施設として活用する民泊が増加している。治安や騒音など周辺住民とのトラブルの問題への対処・防止策など、民泊新法の成立で県の取り組みはどのように変わるか伺いたい。</p> <p>(4) J1(専用)スタジアム建設について、総事業費を含め現在の進捗状況について伺いたい。予算の根拠は一括交付金か。</p>			

- (5) 那覇空港内の観光案内所の運営をJTB沖縄が受託したようだが、4月からの運営委託状況と現在の課題、県との連携などについて伺いたい。
- (6) 那覇市と沖縄総合事務局で実施した「貸切バス路上混雑対策実証実験事業」と、県で委託した「レンタカー観光利用実態調査」について、その調査結果とその後の対策について県としての見解を伺いたい。

3 県内産業の振興について

- (1) 県は、臨空・臨港型産業における新規立地企業数の目標を、21世紀ビジョン実施計画で、5年後に150社、雇用者数3000人、10年後の2021年に260社、雇用者数5400人を掲げている。現状と分析、目標達成する上でクリアすべき課題・問題点について伺いたい。
- (2) 立地を希望する企業等のニーズの的確な把握や物流コスト低減等優遇制度の拡充、創・操業支援体制の取り組み状況と今後の立地促進に向けた戦略的展開について伺いたい。
- (3) 違法残業などブラック企業が問題となっている中、県内でも労基法関係法令違反で企業名が公表された企業があるようだが、違反の内容と県の対応について伺いたい。
- (4) 本県は、企業の開業率が全国平均より高く、県経済の好調さを裏づけているが、一方廃業率も高く大都市並みの水準と言われる。その背景と要因をどのように分析しているか伺いたい。
- (5) 本県は、製造業の割合は全国で最も低いのが現状である。経済の自立を目指し安定的雇用環境を構築するには、雇用吸収力が大きい製造業の立地、育成が必要である。県の取り組みについて伺いたい。

4 農林水産業の振興について

- (1) 21世紀ビジョン実施計画前期5年が平成28年度で終了したが、計画で掲げた成果目標について、どのように分析し総括しているか伺いたい。
- (2) 亜熱帯性気候を生かした農林水産業の振興を図るためさまざまな施策を展開し、実施計画5年後の目標として農林水産生産額を1455億円に設定しているが、達成状況について伺いたい。
- (3) 県は、沖縄ブランドの確立と生産体制の整備を図るためさまざまな施策を展開している。その中で、2016年の県内ゴーヤーの県外出荷が大幅に伸びているようだが、実施計画に掲げる主な課題の克服や成果目標の達成について、どのように取り組んできたか伺いたい。
- (4) 農林漁業の担い手の育成・確保と経営の安定対策は、農林漁業の振興を図る上で重要な課題であるが、現状は復帰45年で、農家数や就業人口、耕地面積など、大幅に減少している。21世紀ビジョン基本計画後期5年で取り得る施策等について伺いたい。
- (5) 日台漁業協定水域で台湾漁船の操業ルール違反が相次いでいるようだが、操業ルールの抜本的な見直しと日本側漁船の安全な操業の確保について、県の取り組みを伺いたい。
- (6) 県内漁港で廃船放置が問題となっている。県管理及び市町村管理漁港における放置船の状況と撤去に向けた県の対応方針について伺いたい。
- (7) 本島各地で記録的大雨による農作物の被害や道路の冠水、土砂崩れなど大きな被害が出ているが、県として早急な調査と支援に向けた対策について伺いたい。

5 離島・過疎地域の振興について

- (1) 県離島・過疎地域の振興を図るため、99項目の要望事項を県に要請した。県は、離島・過疎地域の振興は最重要課題としており、優先事項、取り組んでいる事項、今後の課題等について伺いたい。
- (2) 離島空路整備法(仮称)について、離島住民の生活福祉、経済発展・活性化を図るため制定の要望があるが、県の基本認識を伺いたい。
- (3) 県内各離島の海底光ケーブル敷設による超高速ブロードバンド環境整備事業の北大東村への拡大について、県の考えを伺いたい。
- (4) 内閣府は、離島活性化推進事業の8事業を決定し3億円超を交付した。事業対象市町村と事業内容、県として今後の離島振興へどのようにつなげていくか伺いたい。
- (5) 離島観光・交流促進事業(島あっちい事業)について昨年度の実績はどうだったのか(応

募総数・当選総数・参加者数・予算／実績:費用)、また課題をどう捉えているのか、今年度予算(目標人数)並びに事業への反映について伺いたい。

6 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 次期学習指導要領を2020年度以降円滑に実施するために英語や国語、社会など一部が先行実施されるようだが、その内容とこれまでの授業との違いや授業時間の確保等について伺いたい。
- (2) 県教育委員会は、2016年度の児童・生徒生活実態調査をまとめているが、食事のとり方や睡眠時間、家庭学習、部活、帰宅後の過ごし方など、現状や今後の課題等について伺いたい。
- (3) 義務教育段階での特別支援学校や特別支援学級に通う児童生徒がふえている。発達障害の児童生徒も含め、総数に占める割合と授業・指導の現状、今後とも高まる特別支援教育へのニーズに対する対応について伺いたい。
- (4) 内閣府と与那国町は、情報通信技術(ICT)を活用した通信制高校の設立に向け実証実験を検討しているが、実現に向け解決すべき課題や高校卒業資格の認定、県のかかわり等について伺いたい。
- (5) 文化庁は、地域の有形・無形の文化財をテーマにまとめた日本遺産を2015年から認定しているが、本県は遺産ゼロのようである。沖縄の魅力を国内外に発信し観光振興につなげる意味でも必要ではないか。県の考えを伺いたい。
- (6) 家庭教育力の改善・充実を目的に家庭教育支援アドバイザーを養成し、家庭教育の支援を行っているが、具体的な支援活動の内容とこれまでの効果について伺いたい。
- (7) 全国的に小中学校における「いじめ」問題は一向になくならず、自殺者が出るなど深刻である。県教育委員会は教育長名で指導強化の文書を出すなど、防止に努めているが、学校現場における防止対策と生徒へのケアについて伺いたい。
- (8) 「国際性に富む人材育成留学事業」において高校生・大学生を対象とした長期留学制度について、その予算・実績(費用／留学人数等)について、及び課題と対策について伺いたい。

代表質問通告表

平成29年第3回沖縄県議会(定例会)

06月28日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	比嘉 京子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 本県経済の展望について

- (1) 今日の沖縄経済情勢をどう見ているか。見解を伺う。
- (2) 沖縄のGDP成長率は直近で幾らか、また全国的に見てどうか。
- (3) 2015年度の沖縄の国税徴収額が過去最高の3508億円に達した。その背景は何か。
- (4) 基地を受け入れているから振興予算があるのではないかと、知事が辺野古新基地建設に反対しているから予算が減らされているのではないかと、という声がある。見解を問う。
- (5) 辺野古に新基地ではなく、観光等の経済活動をするとしたら経済効果はどうか。
- (6) 沖縄経済の発展の可能性が注目されている、どのような可能性があるのか。
- (7) 本県が目指す自立経済とは何か。また目標値及び達成への課題を問う。

2 先端医療・健康・医療産業について

本県の産業成長戦略の一つとして位置づけられている「先端医療・健康・バイオ産業」について、取り組み状況と可能性を伺う。

- (1) バイオ産業の位置づけ、可能性について伺いたい。
- (2) バイオ産業振興施策はどのような取り組みをしているのか。
- (3) 沖縄の強みと今後の課題について伺う。
- (4) 先端医療・健康・バイオ産業の今後の展開について伺う。

3 辺野古新基地建設について

(1) 辺野古の地層・地盤について

- ア 今年、政府が行った大型掘削調査船「ポセイドン」の調査報告はどうなっているか。
 - イ 米軍作成の「軍用地形図」によると、建設予定地の海底は琉球石灰岩の堆積で脆弱な地盤であると記されている。巨大な基地建設は危険で無謀だとする意見がある。見解を問う。
 - ウ 「軍用地形図」によると新基地の滑走路先端部に当たる護岸部分は、水深50メートル以上に及ぶと記されている。認識を問う。
 - エ 全国で使用されている唯一の資料である「日本の活断層」によると、辺野古崎は活断層の疑いがあるとされている。また元琉大教授の古川博恭氏によると辺野古埋立予定地の直下に活断層が存在するとし、さらに木崎甲子郎編「琉球弧の地質誌」によると名護市世富慶から辺野古に伸びる北西から南東方向の活断層が記されている。県の認識はどうか。
- (2) 辺野古の埋立土砂の総計は2100万立方メートルで、10トンダンプ換算で約420万台であり、その7割を県外から搬入することになっている。搬出元の県外7地域は連帯して搬出阻止運動を展開している。県として特定外来生物混入調査など連携が必要と思われるがどうか。
 - (3) 現在投入されている石材の洗浄はどうなっているか。現場で石材をおろすたびに粉じんが巻き上がり、海が白濁している。アセス評価書、埋立承認願書に反する行為である。認識と対策を問う。

- (4) 辺野古新基地建設は工事の全容を示す実施設計が提出されないまま進められている。このような進め方では環境保全対策は到底できないと考えるがどうか。

4 教育行政について

- (1) 県立普天間高等学校の西普天間跡地への移設問題の見通しと課題について伺う。
- (2) 教職における管理職パワハラ等が訴訟問題になっている。管理職の選考及び評価はどのようになされているか。また再発防止策について伺う。
- (3) 沖縄戦に関する県史として43年ぶりに「各論編6 沖縄戦」が発刊された。これまでの研究成果と新たな知見を盛り込んだものとして評価されている。新沖縄県史の内容、意義、活用等について伺う。
- (4) 国内初の旧石器墓地、白保竿根田原洞穴遺跡について調査内容、成果、さらに保存のあり方や今後の利活用について伺う。

5 福祉・保健・医療行政について

(1) 保育について

- ア 本県は他府県と違い小学校に公立幼稚園が全体の8割を占めている。その特徴を生かし幼児教育の指針を打ち出してきた。公立幼稚園と国の施策である「認定こども園」をどのように展開していくのか、県の方針が問われていると考えるがどうか。
- イ 待機児童解消のため、認可保育園の拡充をしてきたが、待機児童が存在しながら保育園では定数割れが起きている。その原因は何か、また対策はどうか。
- ウ 厚労省の統計によると本県の保育士の有効求人倍率(2月時点)は2.77と全国的に見て高い。保育園は拡充したが保育士が足りないため園児を入園させることができない。定数を満たせない実態はどれくらいあるか。
- エ 平成24年度比で見ると保育士の給与はどれくらい改善されたか。
- (2) 子供の貧困対策や健全育成の観点から「こども医療費助成制度」の見直しが必要だと考えるが、見直しの内容、課題について伺う。
- (3) 北部医療圏の病院統合問題についての見解と今後の展開について伺う。
- (4) 県立八重山病院建設における進捗状況と課題について伺う。

6 生物多様性について

- (1) ジュゴンの生息状況はどうなっているか。またジュゴン保護対策事業の進捗状況について伺う。
- (2) ヒアリやアルゼンチンアリ等の特定外来生物の侵入防止策の取り組み状況を伺う。
- (3) 国内には250種類のチョウが記録されており、そのうち150種は県内で生息し、本県はチョウの宝庫である。「県蝶」制定に向け県民世論を喚起する活動が起こっている。見解を伺う。

7 離島行政について

(1) 宮古島市・石垣市の自衛隊配備計画について

- ア 米軍基地から派生する環境問題に鑑み、自衛隊配備計画において環境アセスを求める必要があるのではないかと考えるがどうか。
- イ 石垣市の自衛隊配備計画予定地域の住民と意見交換を行った際、ある農業従事者が「私の父は嘉手納基地に農地を奪われ石垣島のこの地に移民として入植した。またしても自衛隊基地に農地を奪われようとしている。このようなことが許されるのか」と訴えた。この狭き沖縄にこれ以上基地を押し込めてはならないと考えるが、見解を伺う。
- (2) 沖縄21世紀ビジョン基本計画の改定では、従来の定住・交通条件の整備に加え新たな施策を打ち出している。今後の取り組み内容を伺う。

代表質問通告表

平成29年第3回沖縄県議会(定例会)

06月28日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	仲宗根 悟(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍基地問題に関して

- (1) 嘉手納基地及び普天間基地の爆音被害、深夜・早朝などの周辺住民を無視した訓練、州軍機を含む外来機の訓練の常態化や6月19日には山口県岩国基地所属の最新鋭ステルス戦闘機F35の飛来を伝えたことなど基地被害が増加の一途である。こうした基地被害に苦しめられている周辺住民の我慢ははるかに限界を超えている。政府の言う負担軽減はほど遠い、施設提供者である国への責任ある対策を求めることについて伺う。
- (2) 嘉手納基地の騒音軽減を目的とした1996年のSACO最終報告に基づいて移転した旧海軍駐機場がKC135空中給油機やC146A特殊任務機などの外来機の使用が相次ぎ地元嘉手納町は使用禁止を求める抗議を行ったやさき、韓国オサン基地からU2偵察機が移駐した。まさにSACO合意違反である。政府の姿勢は使用中止を求めるどころか容認姿勢である。長年の懸案がやっとの思いで解消した直後で地元の落胆と怒りははかり知れない。県は三連協や嘉手納基地周辺住民の意思を尊重し、日米政府にSACO合意と2009年日米合同委員会合意を守るよう強く要請すべきと考えるが見解と決意を伺う。
- (3) 嘉手納基地でのパラシュート降下訓練が、4月、5月と強行され6月14日にも実施すると通告したが天候不良を理由に取りやめたが、今後の訓練の中止については言及していない。政府のこれまでの嘉手納基地使用は「例外的」と繰り返してきているが、もはや常態化にはかならない。基地使用のあり方、訓練のありようを、今一度問いただすべきである。不安と恐怖におののくのはいつも県民である。毅然とした態度で臨むよう政府へ要請すべきである。県の対応を伺う。
- (4) MV22オスプレイが飛行中にトラブルを起こし緊急着陸が伊江島補助飛行場及び奄美空港で発生した。昨年12月の名護市阿部海岸に墜落大破する事故が発生したことはまだ記憶に新しい。日常、住宅上空を飛行訓練が繰り返しており県民は騒音・環境問題等に対する不安と墜落の恐怖にさいなまれている。直ちに配備を撤回すべきである。県の対応を伺う。
- (5) 嘉手納基地所属のF15戦闘機が飛行訓練中に重さ2.3キロの部品を落下させたと防衛省が5月26日発表したとしているが、昨年も落下事故が相次いで発生したことに、県及び県議会においても整備点検を徹底するよう求めてきたところであるが同様な落下事故がまたしても起こったことは県民をないがしろにし、危険をさらし続けている姿勢は断じて許される問題ではない。県の対応と見解を伺う。
- (6) 米海軍安全センターがまとめた2017年度(2016年10月～2017年9月)6月6日時点での海兵隊航空機の10万飛行時間当たり最も重大な「クラスA」の事故率が過去最高の4.49件に上り、過去10年間で最悪な結果ということがわかったとの報道がある。海兵隊航空機が朝昼晩、毎日飛び交う状況で、まさに危険の放置であり恐ろしい限りである。一刻も早く普天間基地を閉鎖すべきである。県の見解を伺う。
- (7) 東村高江の米軍北部訓練場内に建設したヘリパッドは、建設事業費当初6億余りから15倍に膨れ上がり94億円も費やしたにもかかわらず工事を急ぐ余りずさんな工事を露呈している。雨によりのり面が崩落し赤土が流出し環境破壊の実態も明らかだ。防衛省は補修工事に追われ半年たっても提供施設は機能してない状況を招いたことは使用不可能であり、閉鎖すべきである。県の見解を伺う。

2 アジア経済戦略構想の実現に向けて

沖縄を訪れるアジアからの観光客が増加し、至るところでその姿を目にします。まさしくアジ

ア諸国の経済成長を実感できる瞬間です。東アジア及び東南アジアと日本本土の中心に位置する沖縄の自然、文化等のソフトパワーを生かした沖縄国際物流ハブの展開に加え外国人観光客の急増など、今日のアジア経済のダイナミズムを前に沖縄の持つ優位性を活用するチャンスが広がっていると、本県の経済発展のみならず日本のフロントランナーとして、日本とアジアを結ぶかけ橋として期待されています。アジア経済戦略構想の実現に向けてどのような施策が展開され取り組みがなされているか伺う。

3 観光振興に関して

- (1) 沖縄観光は国内有数のリゾート地としての評価を得、沖縄のリーディング産業であり、これまでの取り組みによって順調に推移し、2021年度までに達成したい目標を入域観光客1200万人、観光収入1兆1100億円を掲げ、沖縄の経済自立のためにさらなる発展に期待がかかる。今後の沖縄観光をどう描き、取り組みを進めるか伺う。
- (2) 国内を初めアジア地域のMICEニーズが拡大し競争も激化している中で、大型MICE施設はMICE振興及び関連産業の創設で観光振興、経済振興に大きく寄与できるとし21世紀ビジョンでも重点施策として位置づけられ推進してきました。国においても日本再興戦略2017を閣議決定し、その中で観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に位置づけMICE誘致の促進を図るとしている。経済界や地元サンライズ推進協議会はもとより県民多くが2020年9月の供用開始に期待を寄せています。今後の取り組みを伺う。
- (3) 那覇市国際通りへの観光バスの乗降場所の確保は喫緊の課題である。スピード感を持って取り組むべきであると考えますがどうか。
- (4) バス専用レーンの延長後の実績と今後の見通し、取り組みについて伺う。

4 農林水産業の振興に関して

- (1) 2016年の農業産出額が21年ぶりに1000億を超える見通しとなっているとし、肉用牛及びサトウキビ生産が好調で伸び率では宮崎、北海道に次いで全国3位だったと発表した。生産者の生産意欲の向上及び農業の活性化、県経済発展にも大きく貢献するものである。この要因をどのように捉えているか、また今後の見通しと取り組みを伺う。
- (2) 農業振興を図る上で、自然災害による被害に対する補助等や輸送コストの補助事業による支援はもとより園芸品目や果樹等の品質向上にも研究機関の充実強化が求められよう。あわせて栽培技術の指導支援も重要と考えるがその取り組みについて伺う。
- (3) 農業での最も大きな課題は、農家戸数の減少、農家の高齢化が挙げられよう。このような現状をどのような対策で取り組むのか伺う。
- (4) 色とりどりの新鮮な魚が並ぶ魚市場は活気に満ちて観光スポットとしてもにぎわいを見せている。近海でとれるマグロも生で新鮮なうちに食されると評判で引き合いも高い。本県の水産業の現状と漁業振興の取り組みを伺う。
- (5) 漁業就業者の確保・育成の取り組み状況について伺う。

代表質問通告表

平成29年第3回沖縄県議会(定例会)

06月28日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	16分	仲村 未央(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 「平和の礎」並びに沖縄全戦没者追悼式について

6月23日慰霊の日を迎え、県主催の追悼式が開催された。平和の礎の刻銘は、住民を巻き込んだ地上戦の犠牲、その甚大さを後世に伝える最大級の資料であり、24万余りの命の証明でもある。戦後72年の沖縄から、県知事として発する思い、平和行政への決意を伺いたい。

2 軍事環境の変化について

- (1) ネラー海兵隊総司令官によるグアム移転見直し発言は、米軍の前方展開戦力が国際情勢の変化によって、当然に影響を受けることを示した。昨年違法確認訴訟において、高裁判決は、「北朝鮮が保有する弾道ミサイルのうちボンの射程外となるのは我が国では沖縄などごく一部」として沖縄の地理的優位性を強調し、「辺野古が唯一」とする国の判断を「合理的だ」と絶賛したが、ミサイルの射程はとうに沖縄を通り越し、グアム移転の見直しまで迫られている。「抑止力のためには『辺野古が唯一』とする政府の論は説得力を欠いているのではないか。知事の所見を伺う。
- (2) マイク・モチヅキ氏は、海兵隊の輸送能力や現実の配備に照らし、「九州で、米軍と自衛隊が共同使用できる場所を陸上につくることが一番合理的」「安全保障の大きな観点から考えなければ解決の道筋は見えない」と辺野古唯一論を超える、新たな議論の必要性を強調、知事のリーダーシップにも期待を寄せている。知事は、氏の視点をどのように受けとめているか、所見を伺う。
- (3) 一方、市民団体の調査によると、米軍基地について「日本全体で負担を分かち合うべきだ」と答えたのは1県、大分県知事のみという結果が紹介された。体制の恩恵にはあずかり負担の集中や起こる被害には無関心ということなら残念である。知事の所見として内外へのメッセージを示されたい。

3 「5年以内の運用停止」について

- (1) 埋立承認との取引ではないと最大に強弁してきたのは仲井眞前知事である。順調にいつでも10年かかる辺野古移設を待っていては「喫緊の課題」である普天間の危険性の除去には貢献しないと、「移設の進捗にかかわらず取り組まれる」、「総理の言葉が最大の担保」と、「総理との約束」の成果をアピールした。しかし今、当の首相は翁長知事に責任を転嫁し、実現困難としている。知事の所見を伺う。
- (2) 「翁長知事に協力をいただけていない」と辺野古移設が前提条件であるかのような発言が出るが、つまり、首相と前知事は「5年以内運用停止」と「辺野古埋立」をバーターしていたのか。県の認識と今後の対応を伺う。
- (3) さらに、稲田防衛相は、辺野古新基地が建設されてもほかの条件が満たされなければ、5年以内の運用停止は実現しないとの認識を示しているとの報道がある。もはや、喫緊の課題である普天間基地の閉鎖、危険性の除去とのかかわりも消え、「辺野古が唯一の解決策」としてきたみずからの理屈も踏み外している。県の認識と対応を伺う。

4 辺野古埋立工事差しとめ訴訟について

- (1) 漁業権、岩礁破碎許可をめぐる政府は、「予防司法」の名をかりて閣内で都合よく法解釈を変え、黒を白と言いのけている。工事差しとめ訴訟提訴の意義や争点、知事の所見を伺う。
- (2) 自治事務である漁業権の運用に関し、解釈変更の根拠を求め、法令違反をただすのは

県知事として当然である。菅官房長官はここに無関係の「和解条項」を持ち出し、知事があたかも聞き分けのない手段に打って出たように非難し、「我が国は法治国家ですから」と印象操作に熱心だが、当らない非難に対する、知事の見解を伺う。

5 埋立承認「撤回」への決意と判断の時期を伺う。

6 米軍基地が支障となっている公共工事について

幾つもの道路、河川等公共工事が、米軍施設・区域の「共同使用」手続が進まないために滞っている。都市基盤整備、県民生活の利便、産業の振興、生活の安全に重大な支障が続いている。影響を受けている事業、件数、日米合同委員会の対応、県民生活への影響等について伺う。

7 エネルギー政策について

(1) 廃食用油による発電を事業化した沖縄市の「大幸産業」や生ごみのバイオガス発電を目指す北中城村の取り組みに注目が集まっている。廃食用油については給食センターなど大型事業所に加え、各家庭からの油の回収により発電量の向上が相当に見込まれる。環境への貢献が高いリサイクル発電を後押しするスキームの構築について、県や市町村の戦略的な取り組みが必要だが、対応を伺う。

(2) 全国と送配電網が繋がっていない本県では価格競争を促す意味からも新エネルギーへの関心が高い。うるま市の国際物流拠点集積地域の県分譲地に国内最大規模の新バイオマス発電、「イーレックス」の進出が決まった。事業の概要、期待を伺う。

8 国立自然史博物館の誘致について

日本学術会議は本年2月、「マスタープラン2017」に国立沖縄自然史博物館の設立を盛り込んだが、その後の連携はどうか。設立の意義と県の取り組みを伺う。

9 子供の貧困問題への対応について

(1) 県経済の好調さに期待が高まる一方で、「子どもの貧困」は全国で最も深刻な状態にある。所得再分配機能を高め、貧困の連鎖を絶つには、行政、経済界、県民を挙げた取り組みが必要となる。どう政策誘導するか伺う。

(2) 県が実施した高校生調査の結果から、日々の通学に係る経済的負担の大きさとこれを賄うためのアルバイトの実態が浮き彫りとなった。学力、進学以前の問題として、通学に関する支援の緊急性が問われている。実態、問題への認識と支援の方策を伺う。

(3) 乳幼児期の支援は、その効果が大きいことが先進自治体の取り組みからも指摘されている。「ネウボラ」の導入、ひとり親への支援強化など、市町村との連携が肝要だが取り組みはどうか。乳幼児期の実態調査の実施についても伺う。

(4) 給付型奨学金の拡充、対象の拡大について伺う。

10 比嘉大吾選手らの世界的活躍について

(1) 具志堅用高さん、平仲明信さんに続く県出身ボクシング世界チャンピオンの誕生に沖縄中、日本中が歓喜の中にある。県民に大きな喜びと希望を届けてくれた比嘉大吾選手の活躍、栄誉への表彰について改めて知事の思いを伺う。

(2) プロゴルファー宮里藍選手が惜しまれながら引退を表明した。世界での活躍を通じて女子ゴルフ界を牽引した「藍ちゃん」の功績についても知事の思いを伺う。

(3) 2020年オリンピック・パラリンピックに向けて、県民栄誉賞も受賞された上与那原寛和選手、仲里進選手を初め、県出身選手らの活躍が期待されている。選手らの活躍を支える支援体制について、取り組みを伺う。